

主な記事

- 第2面 豊田会長あいさつ、通常理事会、佐藤信秋参院議員祝辞
第3面 令和元年度会長表彰者一覧、北村建流審の記念講演、高橋建設業課長祝辞、共済制度運営委員会、財務委員会
第4面 会員からの投稿、女性技術者に聞く(浜田真倫さん)

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 河崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

土志田新体制がスタート

令和元年度定時総会

11の重点事項展開

地域に貢献する地場産業へ



総会では、この1年間の建設関係物故者を追悼して黙とうを捧げたあと、豊田剛会長があいさつに立った。

会長表彰は 定款・会費規定改正も

森田氏ら33名

全国中小建設業協会は6月7日、東京・銀座のコートヤードマリオット銀座東武ホテルで、令和元年度定時総会を開催し、平成30年度事業報告、同決算案、役員選任、定款改正案・会費規定改正(案)について原案どおり承認するとともに、令和元年度事業計画・同収支予算を報告した。また総会後に開いた臨時理事会で、新会長に土志田領司氏(横浜建設業協会)を選定、合わせて役員らの人事も固め、土志田新体制が始動した。総会後は、国土交通省の北村知久建設流通政策審議官による記念講演も行われた(3面参照)。

豊田会長は、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策や担い手3法の浸透など、中小建設業にとっていい環境が整いつつある一方で、働き方改革への対応などの課題も指摘。その上で「中小を取り巻く状況はまだ厳しいが、地域の雇用確保や経済の活性化を図り、社会に貢献する産業として国民の生活、安全・安心を守る役割を果たすことが重要だ」と訴えた(2面参照)。

土志田新会長あいさつ



新3Kへ問題解決に全力で取り組む

令和の新時代に大役を担うことになる。身が引き締まる思いだ。3年先も見えない変化の激しい時代をどう生き抜くか。豊田前会長の理念を継承して運営を担っていく。力強い支援をいただき。全中建設は、地域の雇用を支え、災害時の緊急出動、防災・減災に力を張る。国民の安全・安心を確保してき。しかし毎年の意見交換会のたびに、多くの悲鳴が聞こえてくる。経営計画は成り立たず、若者や女性の雇用のハードルは高い。昨年度に防災・減災、国土強靱化の

引き続き、会長表彰に引き続き、建設業振興功労として森田敏雄氏(全中建設)ら31名、また役員功労として畑中孝治氏(みやぎ中小建設業協会)と三宅康文氏(全中建設)に表彰状と記念品が贈られた(別掲)。

総会では、5月17日の令和元年度第1回「社会に貢献する力強い地場産業を目指して」と題して「地域社会への貢献構への加入について審議会」を選定。合わせて副選定。

定款と会費規定は、会費拡大・増強及び財政再建に関する特別委員会の議論を経て改正した。定款は、会費を正会員と賛助会員の2種に改正。会費は、一般会費を月額900円(1社当たり)にする。また、総会では、3月15日の平成30年度第5回通常理事会で決定された令和元年度事業計画・同収支予算(5月7日号参照)が報告された。

協会は令和元年度、新外国人受け入れ制度に関し、建設技術人材機田領司氏(横浜建設業協会)を選定。合わせて副選定。

協会の終了に際して、退任する豊田会長は、「さまざまな課題があるが、新しい役員の皆様が解決してくれることを期待している」とあいさつした。

ための3カ年7兆円の予算措置があった。また本日成立した改正品確法を始め、新担い手3法に期待したい。この3年間で受発注者双方が意識を改革し確実に実行しないと、新3Kをめざす働き方改革は手遅れになる。中小を育てるため、中小元請建設業の唯一の全国団体として組織の拡充に努め、諸問題の解決へ決意を新たに全力で取り組む。そして、社会に奉仕する力強い地場産業をめざす。

協会の終了に際して、退任する豊田会長は、「さまざまな課題があるが、新しい役員の皆様が解決してくれることを期待している」とあいさつした。

- 新役員
臨時理事会を経て決まった令和元年度の役員等は以下のとおり。
▷会長—土志田領司(横浜、新任)
▷副会長—小野徹(静岡)、三原金一(大阪)、朝日啓夫(愛知)、田邊聖(高知)、空久保求(広島)、河崎茂(神奈川、新任)
▷常任理事—大矢伸明(愛知)、山田孝司(京都)、寺下一之(八戸)、山口巖(東京)、赤嶺勲(沖縄)、金本健司(香川)、小原志朗(岩手、新任)、山本厚(福井、新任)
▷理事—佐々木勇(茨城)、河津市元(東京林業)、中村正直(神奈川)、市村清勝(山形)、日野一基(大阪)、山谷朋彦(横浜)、長谷川智彦(静岡)、豊田剛(東京)、三浦義澄(みやぎ、新任)、高木一光(愛知、新任)、斉藤哲也(広島、新任)
▷専務理事兼事務局長—小林俊正(本部、新任)

- ▷監事—鳥越雅人(東京)、伊貝英治(愛知、新任)、永島公孝(税理士)
▷参与—石井一也(神奈川)、佐々木正富(香川)、佐久間一三(都中協)、山根良信(栃木)、水谷優兆(三重)、河津修平(東京、新任)、松田哲郎(福井、新任)
▷最高顧問—松井守夫(愛知、新任)
▷顧問—佐藤信秋(参議院議員)、足立敏之(参議院議員)
▷相談役—岡野三郎(大阪)、後藤文好(広島)
〈委員会委員長〉
▷総務—土志田領司(横浜、新任)▷建設業振興対策—小野徹(静岡)▷共済制度運営—山田孝司(京都)▷財務—田邊聖(高知、新任)▷広報—河崎茂(神奈川)▷建築—大矢伸明(愛知)▷土木—朝日啓夫(愛知)▷労務資材対策—田邊聖(高知)▷安全衛生—空久保求(広島)▷環境問題等対策—河崎茂(神奈川、新任)

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する



西日本建設業保証株式会社
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO., LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店/東京・名古屋・大阪・福岡・京都・奈良・和歌山・兵庫・
鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・
福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄



令和元年度の第1回通常総会に提案する役員人事(案)や平成30年度事業報告(案)・マリオットホテル銀座東武ホテルで開かれ、令和と審議し、了承した。また、議事に先立ち、国交省の小林大臣が挨拶した。

第1回通常理事会

令和の時代、新しい気持ちで

役員人事、事業計画を了承

令和元年度の第1回通常総会に提案する役員人事(案)や平成30年度事業報告(案)・マリオットホテル銀座東武ホテルで開かれ、令和と審議し、了承した。また、議事に先立ち、国交省の小林大臣が挨拶した。

が、新しい気持ちで取り組むことが必要だ」とあいさつ。「そんな中で重要な課題として品確法の改正、週休2日、建設キャリアアップシステムの本格稼働、外国人受け入れ制度などがある」と指摘し、「中小企業で対応できるのか不安はあるが、決意して反対ではない。浸透するように取り組んでいきたい」と続けた。

ど、計10の議案について審議・報告し、基本的に了承された。

令和元年度通常総会 豊田会長あいさつ



担い手3法追い風に人材確保

昨年は自然災害が頻発し、甚大な被害があった。東日本大震災や熊本、北海道の地震からもまだ道半ばであり、一日も早い復興を願う。

中小建設業は、公共事業への依存度が高く、長年、危機的状況が続いていたが、昨年度、3年間で7兆円の公共事業予算が決まり、防災・減災、国土強靱化のための事業が着実に進められてきた。

また、担い手3法も徐々に浸透しつつある。われわれも法の趣旨を理解し、若手の人材育成などに積極的に取り組んでいきたい。また設計労務単価の7年連続引き上げなど、施策も着実に進められていることは、中小にとって大変有意義なことである。

大きな課題となっている働き方改革では、昨年、関連法の労基法が改正された。5年後には罰則付きの時間外労働規制が適用される。協会としても働き方改革の具体的な取組などについて周知徹底を図りたい。若者の入職に向けた週休二日制の導入など、新3K産業へ向けた環境整備が必要だ。

3月には、国交省の石井大臣から、設計労務単価の引き上げを踏まえ、技能労働者の賃金水準の確保について要請があった。建設業の働き方改革などについても意見を交換した。積極的に対応していきたい。

4月からは、建設キャリアアップシステムの本格運用が始まった。会員企業には、前向きに対応していただくようお願いしたい。また、外国人労働者の活用については、協会内にワーキンググループを設置して検討することにした。

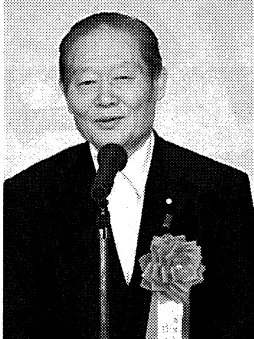
中小を取り巻く状況はまだ厳しいが、地域の雇用確保や経済の活性化を図り、社会に貢献する産業として国民の生活・安全・安心を守る役割を果たすことが重要だ。そのため、地域の会員企業の声を聞く意見交換会を本年も開催し、行政に反映させたい。

佐藤信秋(のぶあき)参院議員が来賓挨拶

新3K産業をめざそうと懸命に取り組んできた。今後もこうした活動に全力をあげて取り組みたい。給料は、かつては良かった。その時代に戻すのは難しいことではない。まず経営者が儲かってもらうこと。そうすれば賃金水準も上がる。休日については、単価のアップが必要だ。24日分を20日で稼ぐには、単価を2割上げる必要がある。

希望が持てる産業にするには、目標は簡単だがどうやるかが大事である。新・担い手3法は揃った。しかし揃っただけではダメで、運用が大切になる。

また、防災・減災、国土強靱化へ3年間7兆円予算が決まった。ただ3年間だけでなく、10年、15年先を見た計画と実行が重要である。



総会後懇親会で挨拶する佐藤信秋参院議員



懇親会で懇談する土志田新会長ら幹部と佐藤信秋参院議員

新3K産業へ全力あげる

2019年度版(平成31年度版) 設計業務等標準積算基準書 2019年5月発刊

設計業務等標準積算基準書(参考資料)

受発注者必携の測量・調査・設計業務等の積算基準書

国土交通省をはじめ地方公共団体等が公共事業関連の測量、調査、設計コンサルタント業務等を発注する際に、予定価格を算定する基礎資料となる積算基準書です。

積算基準の適用範囲、業務費の構成、積算方法を示しており、歩掛は細目工種単位を一覧表にまとめ、適用条件の解説も加えています。

設計業務等標準積算基準書(参考資料)は、積算する際に必要となる条件および運用上の留意事項、各業務の作業内容や積算条件、工事の概念等を図やフローチャートを用いてわかりやすくまとめています。

本書は、発注機関はもとより受注者の方々に広く活用いただけるよう、インデックスを付け見開きごとに編や章のタイトルを入れて、積算基準と参考資料を1冊にまとめた積算図書としての利便性の確保を図っています。

2019年度の主な変更点

- 河川測量業務歩掛の実態との乖離の対応
- 深浅測量業務歩掛の実態との乖離の対応
- 弾性波探査業務歩掛の実態との乖離の対応

一般財団法人 経済調査会 業務部 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱通創成ビル内 ☎0120-019-291 FAX 03-5777-8237 詳細・無料体験版・ご購入はこちら! Bookけんせつ Plaza

2019年度版(平成31年度版) 国土交通省 土木工事積算基準 本体 11,000円+税 2019年5月発行

改訂20版 国土交通省土木工事積算基準による 諸経費率早見表(諸経費計算システム付) 本体 7,000円+税 2019年6月発行

土木工事標準歩掛の改定

- 歩掛の新規制定: 1工種
- 維持修繕に関する歩掛の改定(適用範囲の拡大): 3工種
- 日当たり施工量、労務、資機材等の変動により改定を行った工種: 9工種

施工パッケージの改定

- 日当たり施工量、労務、資機材等の改定: 17工種

諸経費計算システムダウンロード権付

国土交通省土木工事積算基準 + 農林水産省土地改良工事積算基準に対応!

平成31年度国土交通省土木工事積算基準における間接工事費の改定に対応

- ・現場管理費の改定
- ・間接工事費の施工地域補正の適用工種拡大

お申込みは送料無料で「建設物価BookStore」が便利 ※5,000円以上のご注文の場合

地方創生の担い手を応援! 2級土木・建築 施工管理技士 2019 後期学科・実地試験 2級土木 10/27(日)、2級建築 11/10(日)

受験講習会 協賛(一社)全国中小建設業協会

受験図書

2級土木/2級建築 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2019年版

土木は過去6年間、建築は過去5年間の出題全問(学科・実地)を収録!

2級土木: 定価3,672円 2級建築: 定価4,320円

2級土木/2級建築施工 ケイタイも問題 傾向と対策問題 改訂第2版

ポケットサイズ問題集! 重要問題を厳選!

2級土木: 定価1,512円 2級建築: 1,944円

一般財団法人 地域開発研究所 https://www.ias.or.jp TEL 03-3235-3601

建設業の経営状況分析の エキスパートとして 30余年。

経営状況分析 処理件数 450万件以上

CIICには「安心・信頼」をお約束できる仕組みがあります。

経営状況分析の実施

国土交通省により認められた最初の分析機関(登録番号「1」)として 経営事項審査にかかる経営状況分析業務(Yポイント)を実施しています。

経営事項審査結果の公表等

当財団の独自の業務として、各行政庁が審査した経営事項審査結果の公表を実施しています。

調査研究・講演会等の実施

建設業にかかわる情報の管理・提供および企業評価制度についての調査研究を実施しています。また、建設業関連の講演会の開催・講師の派遣なども積極的にを行っています。

管理システムの提供

各行政庁が建設業許可および経営事項審査の情報処理に使用するシステムを構築しています。

当財団は、昭和62年設立以来、建設業に関する建設業許可情報と経営事項審査情報の「データベースの整備」及び「行政庁への提供」を行ってまいりました。また、昭和63年からは経営事項審査を受審される建設企業の皆様を対象に、「経営状況分析」を実施しております。

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター 【アドレス】http://www.ciic.or.jp/ 又は CIIC

登録経営状況分析機関 全国支部

- 【東日本支部】〒104-0045 東京都中央区築地2丁目11番24号(第28丸の内ビル7階) ☎03-3544-6903 中部・北陸地区 ☎03-3544-6902 北海道地区 ☎03-3544-6901
- 【西日本支部】〒540-0005 大阪府大阪市中央区上町1番12号(上町セゾビル9階) 近畿地区 ☎06-6767-2801 九州・沖縄地区 ☎06-6767-2802 中国・四国地区 ☎06-6767-2802
- 【九州事務所】〒812-0013 福岡県多摩郡多摩駅3丁目14番18号(福岡建設会館6階) ☎092-483-2841

【北海道事務所】〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地(北海道建設会館6階) ☎011-222-2688

